

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediagd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 剛 (TEL) (03) 3570-8000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	116,140	△10.4	△12,779	—	△10,656	—	1,077	△85.1
2025年3月期第1四半期	129,609	△2.0	6,553	17.0	9,792	24.5	7,246	40.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △6,693百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,071百万円(△92.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 5.19	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	33.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,440,916	818,541	56.0
2025年3月期	1,440,296	830,023	56.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 806,714百万円 2025年3月期 818,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	546,600	△0.8	△12,000	—	△8,500	—	10,000	—	48.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	234,194,500株	2025年3月期	234,194,500株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	26,708,510株	2025年3月期	26,738,332株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	207,485,998株	2025年3月期1Q	213,622,048株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績に関しましては、㈱フジテレビジョンにおける事案を受けて同社の地上波テレビ広告収入や配信広告収入が大きな減収となりました。一方、観光事業は、昨年6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与したほか、過去最高を更新し続ける旺盛なインバウンド需要を取り込んだ運営ホテルの稼働も好調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比10.4%減収の116,140百万円となりました。

営業損益は、メディア・コンテンツ事業は減益、都市開発・観光事業は増益となり、全体では前年同期から19,333百万円減少し、12,779百万円の損失となりました。経常損益は、受取配当金の増加もありましたが、持分法による投資損益が損失サイドになったこともあり、前年同期から20,449百万円減少し、10,656百万円の損失となりました。特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,077百万円で、前年同期比85.1%減益となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	98,944	66,710	△32.6	3,035	△20,396	—
都市開発・観光事業	29,031	47,297	62.9	3,848	8,366	117.4
その他事業	5,458	6,504	19.2	246	349	42.0
調整額	△3,825	△4,371	—	△576	△1,099	—
合計	129,609	116,140	△10.4	6,553	△12,779	—

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、同社の事案の影響により、地上波テレビ広告収入がネットタイム、ローカルタイム、スポットのいずれも大幅に減少し、配信広告収入も減少したことで、放送・メディア収入は減収となりました。コンテンツ・ビジネス収入では、映画事業収入は配給収入やビデオ収入が増収でしたが、過去作品の二次利用が前年に及ばず全体としては減収となりました。一方、FOD課金収入や配信権販売収入が増加したデジタル事業収入は増収となりました。また、ミュージカルの好調等で増収となった催物事業収入や、キャラクターのロイヤリティ収入や今期放送されたアニメ作品の貢献で増収となったアニメ開発事業収入も牽引し、コンテンツ・ビジネス収入は増収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、地上波テレビ広告収入の大幅な減収により前期を下回り、また利益面では営業損失を計上しました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入ともに減少し放送事業は減収となりました。イベント事業は前期との規模差もあり増収でしたが、放送事業の減収を補えず全体では減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送事業が前期並みに推移する中、前期に開催されたイベントの反動減が大きく売上高は減収となりましたが、放送事業とイベント事業の原価率が改善され増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、新譜発売により音楽パッケージは好調でしたが、アニメのヒット作品数減少により番組販売や配分金が減収となったほか、イベント規模も前期に及ばず売上高は減収となりました。利益面ではアニメ関連の出資金償却や販管費の増加で営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、主力の著作権使用料収入が前期に及ばず、マネジメント収入の反動減もあり売上高は減収となりました。利益面では、一過性の販管費の増加もあり減益となりました。

(株)dinos (株DINOS CORPORATIONから2025年7月1日付にて商号変更)は、テレビ通販の売上が好調に推移しましたが、家具収納・リビング・美容健康・ファッションのカタログ通販が振るわず、全体として減収となりました。利益面では、カタログ発行の効率化等による徹底した費用コントロールに努め、営業損益は4期ぶりに黒字化しました。

(株)クオラスは、WEB関連の広告取扱い、マーケティングやプロモーション関連の収入が好調で増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比32.6%減収の66,710百万円となり、利益面では前年同期から23,431百万円減少し、20,396百万円のセグメント損失となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移したことや、保有・開発物件の売却及び大型分譲マンション販売の規模が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

(株)グランビスタ ホテル&リゾートは、昨年6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与したほか、旺盛なインバウンド需要もあり、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比62.9%増収の47,297百万円となり、セグメント利益は、同117.4%増益の8,366百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比19.2%増収の6,504百万円となり、セグメント利益は同42.0%増益の349百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOWなどが業績に貢献しましたが、フジテレビ系列局、(株)産業経済新聞社等で持分法による投資損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,440,916百万円で、前期末比620百万円(0.0%)の増加となりました。

流動資産は393,728百万円で、前期末比4,863百万円(1.2%)の減少となりました。これは、現金及び預金が11,262百万円、棚卸資産が2,301百万円、「その他」に含まれる未収消費税等が2,215百万円、前払費用が2,179百万円それぞれ増加した一方、有価証券が13,471百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8,440百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は1,047,188百万円で、前期末比5,484百万円(0.5%)の増加となりました。これは、投資有価証券が7,357百万円減少した一方、土地が9,232百万円、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が4,838百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は622,375百万円で、前期末比12,102百万円(2.0%)の増加となりました。

流動負債は195,869百万円で、前期末比8,930百万円(4.8%)の増加となりました。これは、買掛金が2,705百万円、「その他」に含まれる未払金が6,703百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が18,057百万円増加したこと等によります。

固定負債は426,505百万円で、前期末比3,172百万円(0.7%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる繰延税金負債が2,953百万円減少した一方、長期借入金が5,807百万円、社債が2,000百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産は818,541百万円で、前期末比11,482百万円(1.4%)の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,077百万円計上した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が5,260百万円、その他有価証券評価差額金が4,902百万円、為替換算調整勘定が2,387百万円それぞれ減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年5月16日に公表した2026年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2025年7月31日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結（通期）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	561,000	2,500	7,100	10,000
今回修正予想(B)	546,600	△12,000	△8,500	10,000
増減額(B-A)	△14,400	△14,500	△15,600	-
増減率(%)	△2.6	-	-	-

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,297	95,559
受取手形、売掛金及び契約資産	70,388	61,947
有価証券	113,991	100,519
棚卸資産	82,864	85,166
その他	48,030	51,497
貸倒引当金	△979	△961
流動資産合計	398,592	393,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,990	174,533
土地	344,469	353,701
その他（純額）	31,009	35,937
有形固定資産合計	550,469	564,172
無形固定資産		
のれん	1,600	1,519
その他	22,107	21,388
無形固定資産合計	23,708	22,908
投資その他の資産		
投資有価証券	414,896	407,538
その他	54,045	53,976
貸倒引当金	△1,415	△1,408
投資その他の資産合計	467,526	460,107
固定資産合計	1,041,704	1,047,188
資産合計	1,440,296	1,440,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,349	39,644
電子記録債務	4,505	5,163
短期借入金	69,204	87,262
役員賞与引当金	555	87
その他	70,324	63,713
流動負債合計	186,939	195,869
固定負債		
社債	20,000	22,000
長期借入金	261,690	267,497
役員退職慰労引当金	2,356	1,790
退職給付に係る負債	14,127	13,868
その他	125,158	121,349
固定負債合計	423,333	426,505
負債合計	610,273	622,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,814	173,842
利益剰余金	396,115	391,993
自己株式	△39,055	△39,001
株主資本合計	677,075	673,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,672	111,770
繰延ヘッジ損益	△0	170
土地再評価差額金	1,233	1,233
為替換算調整勘定	10,309	7,921
退職給付に係る調整累計額	12,875	12,583
その他の包括利益累計額合計	141,091	133,678
非支配株主持分	11,857	11,826
純資産合計	830,023	818,541
負債純資産合計	1,440,296	1,440,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	129,609	116,140
売上原価	92,891	103,400
売上総利益	36,717	12,739
販売費及び一般管理費	30,163	25,518
営業利益又は営業損失(△)	6,553	△12,779
営業外収益		
受取配当金	2,435	2,459
持分法による投資利益	703	—
その他	920	734
営業外収益合計	4,059	3,194
営業外費用		
支払利息	584	727
持分法による投資損失	—	159
その他	235	185
営業外費用合計	820	1,072
経常利益又は経常損失(△)	9,792	△10,656
特別利益		
投資有価証券売却益	14	21,643
関係会社株式交換益	235	—
その他	2	231
特別利益合計	252	21,874
特別損失		
建替関連損失	—	1,530
その他	332	142
特別損失合計	332	1,672
税金等調整前四半期純利益	9,712	9,544
法人税、住民税及び事業税	2,018	8,425
法人税等調整額	442	△91
法人税等合計	2,460	8,334
四半期純利益	7,252	1,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,246	1,077

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,252	1,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,757	△5,965
為替換算調整勘定	2,129	△2,209
退職給付に係る調整額	△134	△271
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	542
その他の包括利益合計	△6,180	△7,904
四半期包括利益	1,071	△6,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	△6,847
非支配株主に係る四半期包括利益	38	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,704	28,893	127,597	2,011	129,609	—	129,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	240	138	378	3,446	3,825	△3,825	—
計	98,944	29,031	127,976	5,458	133,435	△3,825	129,609
セグメント利益	3,035	3,848	6,884	246	7,130	△576	6,553

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去745百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,525	47,158	113,684	2,455	116,140	—	116,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	184	138	322	4,049	4,371	△4,371	—
計	66,710	47,297	114,007	6,504	120,511	△4,371	116,140
セグメント利益又は損失 (△)	△20,396	8,366	△12,029	349	△11,680	△1,099	△12,779

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,099百万円には、セグメント間取引消去745百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,844百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	4,771百万円	4,200百万円
のれんの償却額	19	80
負ののれんの償却額	143	18

(重要な後発事象)

(当社の会社支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為等への対応方針の導入)

当社は、2025年7月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号)を決定し、さらに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号ロ(2))として、当社株式等の大規模買付行為等への対応方針(以下、「本対応方針」という。)を導入することを決議いたしました。

本対応方針の詳細につきましては、2025年7月10日公表の「株式会社レノらによる当社株式を対象とする大規模買付行為等が行われる具体的な懸念があることに基づく当社の会社支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為等への対応方針の導入に関するお知らせ」をご参照ください。